

第5章 地域別の展開

人口動態や人口増加に資する施策は、都市部や離島・過疎地域などそれぞれの地域の人口規模や産業構造、地理的環境等によって、施策の効果に違いが出てくることが想定されるため、県内を次の5つの地域に分け、それぞれの特徴や効果的と考えられる取組を整理することにより、今後の各地域における取組の充実につなげる。

県内の人口を地域別にみると（図表 21）、北部地域では、リゾート開発などにより、名護市以南で高い伸びとなっているが、それ以外の町村では減少している。

中南部地域は、復帰後、堅調に増加し、平成 27 年（2015 年）国勢調査では、約 119 万人と県全体の約 83%を占め、復帰時の約 1.6 倍となるなど高い伸びを示している。

南部離島地域及び宮古地域では、ほぼすべての市町村で減少している。

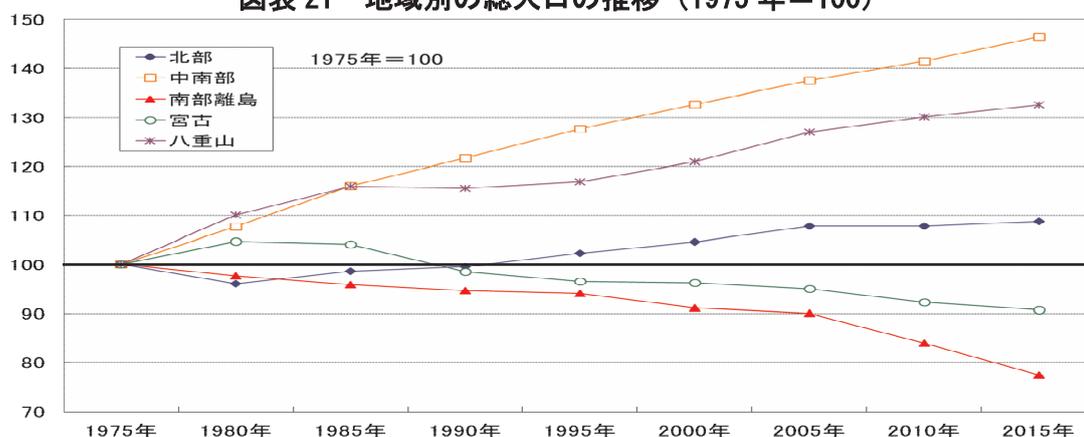
八重山地域では、移住ブームなどにより増加するなど、地域ごとに異なる人口動態となっている。

また、国立社会保障・人口問題研究所による 2045 年までの各地域の合計の将来推計人口を見ると、中南部地域では、増加傾向から横ばいに転じ（図表 26～29）、八重山地域では、増加傾向から減少傾向に転じることが見込まれている（図表 40, 41）。南部離島地域及び宮古地域では、減少傾向が続くことが見込まれ（図表 32, 33, 36, 37）、北部地域では横ばいであるが、離島や過疎地域においては大きく減少することが見込まれている（図表 22, 23）。

■地域区分と構成市町村

地域	構成市町村名
北部地域	名護市、国頭村、大宜味村、東村、今帰仁村、本部町、恩納村、宜野座村、金武町、伊江村、伊平屋村、伊是名村
中南部地域	那覇市、宜野湾市、浦添市、糸満市、沖縄市、豊見城市、うるま市、南城市、読谷村、嘉手納町、北谷町、北中城村、中城村、西原町、与那原町、南風原町、八重瀬町
南部離島地域	渡嘉敷村、座間味村、粟国村、渡名喜村、南大東村、北大東村、久米島町
宮古地域	宮古島市、多良間村
八重山地域	石垣市、竹富町、与那国町

図表 21 地域別の総人口の推移（1975 年=100）

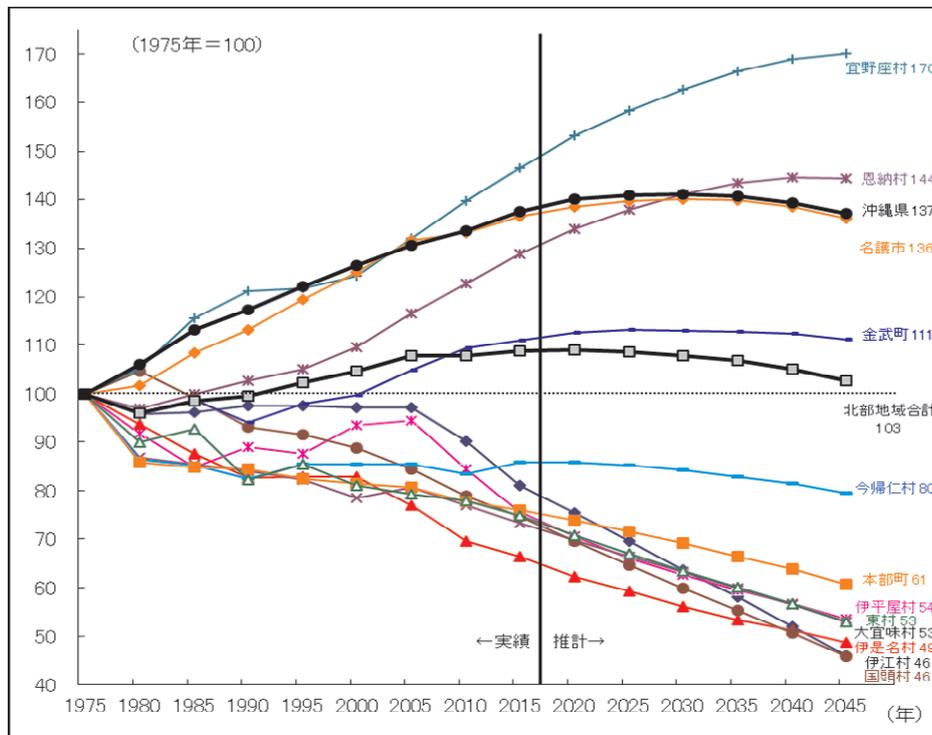


（資料）総務省「国勢調査」

1 北部地域

名護市、国頭村、大宜味村、東村、今帰仁村、本部町、恩納村、宜野座村、金武町、伊江村、伊平屋村、伊是名村（1市2町9村、計12市町村）

図表 22 総人口指数の実績及び施策の効果を考慮しない場合の推計（北部地域）



(注) 上記の推計値は、平成 17 年(2005 年)～27 年(2015 年)の傾向が今後も続くと仮定した場合の見通しであり、人口増加に向けた施策の効果は考慮されていない。(次の図表も同様)

(資料) 総務省「国勢調査」, 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口 (平成 30 年推計)」

図表 23 北部地域市町村の総人口の推移

市町村名	実績値				推計値		
	1985年	1995年	2005年	2015年	2025年	2035年	2045年
名護市	49,038	53,955	59,463	61,674	63,100	63,201	61,543
国頭村	6,510	6,015	5,546	4,908	4,245	3,639	3,011
大宜味村	3,567	3,437	3,371	3,060	2,774	2,506	2,219
東村	2,134	1,963	1,825	1,720	1,540	1,381	1,222
今帰仁村	9,465	9,486	9,476	9,531	9,453	9,209	8,825
本部町	15,116	14,718	14,383	13,536	12,758	11,849	10,812
恩納村	8,268	8,685	9,635	10,652	11,390	11,858	11,926
宜野座村	4,414	4,651	5,042	5,597	6,049	6,355	6,495
金武町	10,005	9,911	10,619	11,232	11,443	11,416	11,249
伊江村(離島)	5,055	5,131	5,110	4,260	3,655	3,053	2,418
伊平屋村(離島)	1,391	1,434	1,547	1,238	1,080	976	878
伊是名村(離島)	2,003	1,895	1,762	1,517	1,355	1,223	1,112
地域合計	116,966	121,281	127,779	128,925	128,842	126,666	121,710
沖縄県	1,179,097	1,273,440	1,361,594	1,433,566	1,468,236	1,465,761	1,428,305

(資料) 総務省「国勢調査」, 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口 (平成 30 年推計)」

図表 24 北部地域市町村の人口年齢別構成比, 合計特殊出生率, 人口増減比率, 完全失業率
(2010年)

市町村名	総人口 (人)	年齢3区分別構成比(%)			合計特殊 出生率	増減比率(%)		完全 失業率(%)
		～14歳	15～64	65歳～		自然増	社会増	
名護市	60,231	17.7	64.9	17.4	1.89	7.9	2.1	11.2
国頭村	5,188	13.4	59.0	27.5	1.79	-5.8	-8.6	12.3
大宜味村	3,221	11.2	58.0	30.8	1.80	-9.6	5.2	17.0
東村	1,794	13.8	60.4	25.9	1.91	-3.1	1.1	8.2
今帰仁村	9,257	14.9	58.6	26.5	1.97	-3.4	3.0	10.9
本部町	13,870	13.5	61.9	24.6	1.71	-3.0	-2.4	9.7
恩納村	10,144	15.1	64.9	19.9	1.63	1.7	10.7	11.1
宜野座村	5,331	18.9	60.0	21.1	2.20	3.0	14.1	8.4
金武町	11,066	17.0	59.9	23.1	2.17	3.7	6.7	11.7
伊江村	4,737	14.0	59.3	26.7	1.90	-1.5	-10.4	14.9
伊平屋村	1,385	18.7	56.0	25.3	1.86	3.2	-20.9	8.8
伊是名村	1,589	16.6	54.8	28.6	1.97	-5.0	-16.9	14.7
地域合計	127,813	16.3	62.5	21.2	-	2.8	1.6	11.2
沖縄県	1,392,818	17.8	64.8	17.4	1.87	7.5	0.7	11.0

(2015年)

市町村名	総人口 (人)	年齢3区分別構成比(%)			合計特殊 出生率	増減比率(%)		完全 失業率(%)
		～14歳	15～64	65歳～		自然増	社会増	
名護市	61,674	17.3	63.0	19.7		0.4	-0.4	5.1
国頭村	4,908	13.2	56.5	30.4		-1.0	-0.5	8.2
大宜味村	3,060	12.2	55.3	32.5		-1.3	-2.0	7.5
東村	1,720	13.5	56.3	30.2		-0.3	-0.2	3.2
今帰仁村	9,531	15.1	56.8	28.1		-0.3	0.1	8.3
本部町	13,536	14.4	58.6	27.0		-0.3	0.1	7.4
恩納村	10,652	14.8	64.1	21.1		-0.2	0.9	6.8
宜野座村	5,597	20.4	56.5	23.1		0.3	0.3	4.5
金武町	11,232	17.5	57.3	25.2		0.3	-0.4	7.7
伊江村(離島)	4,260	14.3	55.8	29.9		-0.7	0.1	2.8
伊平屋村(離島)	1,238	19.1	54.5	26.3		-1.2	-1.5	7.7
伊是名村(離島)	1,517	15.6	56.7	27.7		-0.5	-1.2	10.0
地域合計	128,925	16.4	60.4	23.2	-	0.0	-0.2	6.1
沖縄県(参考)	1,433,566	17.4	62.9	19.6	1.96	0.4	0.1	6.3

(資料) 総務省「国勢調査」, 厚生労働省「人口動態調査」, 沖縄県「市町村別人口増減数」、
合計特殊出生率は厚生労働省「平成20年～24年人口動態保健所・市区町村別統計」, 「平成25年～29
年人口動態保健所・市区町村別統計」

図表 25 北部地域市町村の産業 3 部門別構成比、従業上の地位別構成比(2015 年)

市町村名	産業3部門別構成比(%)			従業上の地位別構成比(%)				
	第1次	第2次	第3次	雇用者	役員	自営業主	家族従業者	不詳
名護市	7.0	14.7	78.4	75.3	2.4	11.6	3.2	7.5
国頭村	18.8	15.5	65.7	74.7	2.0	17.7	5.4	0.2
大宜味村	27.0	17.1	56.0	65.3	2.4	25.5	6.6	0.1
東村	41.2	12.5	46.3	58.2	1.9	29.5	9.8	0.6
今帰仁村	24.6	13.6	61.8	63.4	1.9	22.2	9.7	2.8
本部町	9.6	17.9	72.5	73.9	3.0	16.8	5.3	1.0
恩納村	15.4	9.2	75.4	74.2	2.0	16.6	6.5	0.7
宜野座村	15.8	14.8	69.4	73.8	1.9	19.1	4.8	0.5
金武町	11.1	16.6	72.2	80.5	1.8	12.7	4.0	1.0
伊江村	33.7	14.3	52.0	51.8	1.9	30.0	15.9	0.4
伊平屋村	18.0	22.1	59.9	73.5	3.0	19.4	3.7	0.3
伊是名村	26.3	21.4	52.4	71.0	2.0	21.9	4.9	0.1
地域合計	13.3	14.8	71.8	72.9	2.3	15.7	5.2	3.9
沖縄県	4.9	15.1	80.0	76.7	3.0	10.8	2.8	6.7

(注)産業 3 部門別構成比の数値は国勢調査における再掲値を用いた。また、従業上の地位「自営業主」は家庭内職者を含む。

(資料) 総務省「国勢調査」より算出

(1) 概況

面積が広大な名護市及び国頭村が含まれる北部地域は、県総面積の 36.2%を占めており、総人口の 9.0%が定住している。

名護市以南では人口の増加が見られるものの、その他の町村では人口が減少している(図表 22, 23)。

人口の年齢構成をみると、名護市より北及び離島の町村において高齢化率が高く、県内でも高齢化率の高い地域となっている。平成 27 年(2015 年)には、伊是名村を除く、全ての市町村において高齢化率が上昇し、国頭村、大宜味村及び東村では 30%を超えている(図表 24)。

出生に関する比率をみると、北部地域では市町村ごとに傾向が大きく分かれているが、離島と国頭村、大宜味村、東村では、女性の 15~49 歳人口が少なく(図表 19)、特に国頭村、大宜味村、東村では、人口千人当たりの出生率が県内市町村でも低い状況となっている(参考図表 12)。

転出入については、北部地域の離島と名護市、国頭村、大宜見村、東村、金武町において転出超過となっているが、平成 22 年(2010 年)と比較すると、北部地域の離島と国頭村において、転出超過が縮小している(図表 24)。

完全失業率についてみると、平成 22 年(2010 年)において、東村、本部町、宜野座村及び伊平屋村を除き二桁台と厳しい状況となっているが、平成 27 年(2015 年)には、全ての市町村において低下している(図表 24)。

就業者に占める自営業主の構成比は、農林水産業就業者の比率が高い東村、伊江村

など、全ての市町村で県平均を上回っており、自営業主比率の高い地域となっている(図表 25)。

この地域の人口動態に係る将来推計については、情報通信産業特別地区への企業立地などにより宜野座村で人口増加が見込まれている(図表 22, 23)。

また、名護市、恩納村及び金武町においても、総人口指数が 100 を越える指数を維持する見込みであるが、その他の町村において、人口が大幅に減少していくことから、地域全体では、2045 年頃までには、概ね昭和 50 年(1975 年)頃の水準まで人口が減少することが見込まれている。

特に国頭村、伊江村、伊是名村、大宜味村、東村及び伊平屋村の人口減少は著しく、2045 年頃には、昭和 50 年(1975 年)当時の約半数程度まで人口が減少する見込みとなっている。

(2) 施策展開

(婚姻率や出生率の向上)

- ・若者同士の交流や出会いの機会を提供し、未婚化・晩婚化の対策を推進する。

(雇用創出と多様な人材の確保)

- ・固有かつ絶滅のおそれがある種が多数生息するやんばる地域の自然環境の保全に努めつつ、豊かな自然環境や歴史的・文化的に優れた地域資源を生かした体験・交流型観光など観光・リゾート産業の振興を図り、雇用の場を確保・創出し、社会増加につなげる。
- ・観光関連産業と農業や水産業と連携したグリーン・ツーリズムやブルー・ツーリズム、生活体験等の体験・滞在型観光を促進する。
- ・農業従事者の割合は高いが、高齢化が進んでいることから、農業分野への新規就農を支援する。
- ・名護市や宜野座村において整備された情報通信関連施設等の利活用を促進し、情報通信関連産業の振興を図り、雇用の場を確保・創出し、社会増加につなげる。
- ・経済金融活性化特別地区制度を活用し、企業集積を図り、雇用の場を確保・創出し、社会増加につなげる。

(定住条件の整備)

- ・県土の均衡ある発展のため、短中期的にはバス等公共交通の利便性向上を図り、長期的には鉄軌道等の導入を図る。
- ・面積が広大な名護市、国頭村などでは巡回バスや巡回サービス、情報通信を活用した行政サービスの提供を促進する。
- ・離島住民が島外へ移動する際の交通コストの低減化に取り組み、経済的負担の軽減を図る。
- ・情報格差の是正や高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図る。
- ・県立北部病院における必要な診療科目の整備充実を図るため、必要な医師等の安定

確保に取り組むとともに、各医療機関との連携強化を図る。

- ・高齢化率が高いことから、地域の実情に応じた福祉サービスの提供を促進し、高齢者が安心して暮らせる環境づくりを進める。
- ・公平な教育機会の確保等のため、離島・過疎地域においては、高度な情報通信技術を活用し、各学校のニーズに応じた遠隔授業の実施に取り組む。
- ・高度な情報通信技術と離島の自然に恵まれた居住環境を生かし、在宅勤務やＳＯＨＯなどのテレワークの導入促進を検討する。

(地域の特色を生かした産業振興)

- ・農林水産業の６次産業化及び他産業との連携強化に取り組み、雇用の場を確保・創出し、社会増加につなげる。

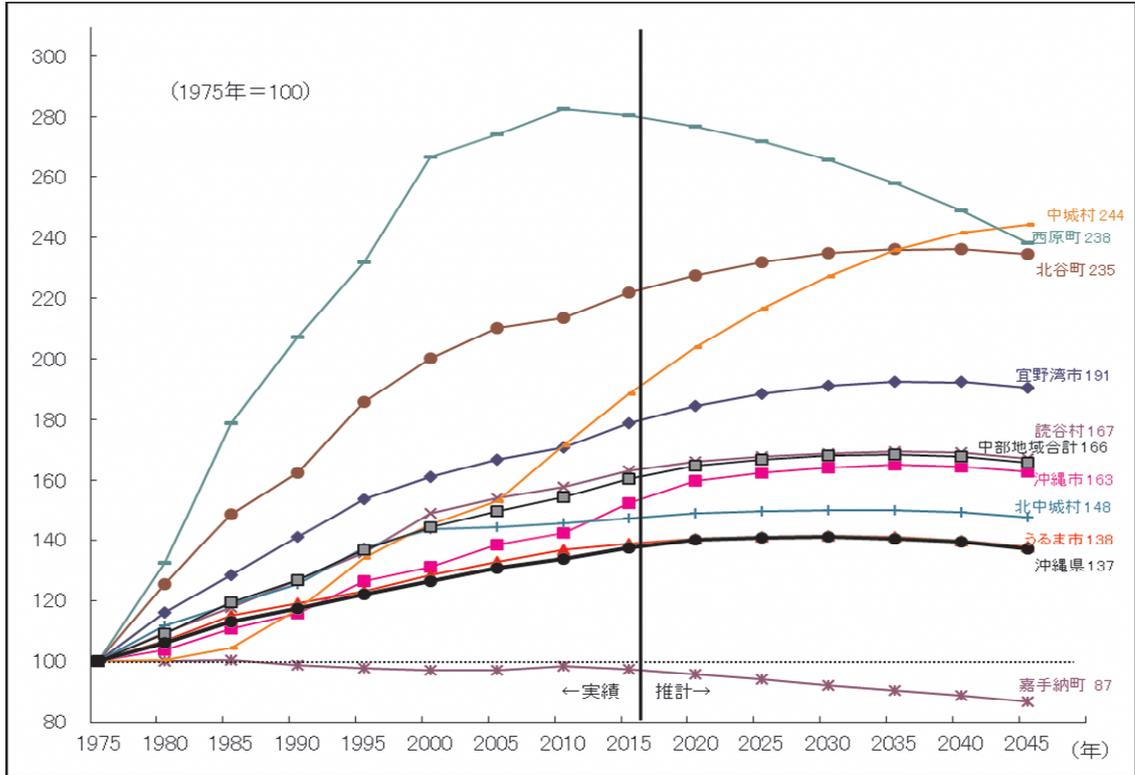
(条件不利地域におけるＵターン・移住者の増加)

- ・住宅については、民間による住宅供給が困難な離島地域等の特性に応じ、定住化に向けた、公営住宅の整備等を推進する。併せて古民家の利活用を促進し、定住促進に取り組む。

2 中南部地域

宜野湾市、沖縄市、うるま市、読谷村、嘉手納町、北谷町、北中城村、中城村、西原町、那覇市、浦添市、糸満市、豊見城市、南城市、与那原町、南風原町、八重瀬町（8市6町3村、計17市町村）

図表 26 総人口指数の実績及び施策の効果を考慮しない場合の推計（中部地域）



(注) 上記の推計値は、平成 17 年(2005 年)～27 年(2015 年)の傾向が今後も続くと仮定した場合の見通しであり、人口増加に向けた施策の効果は考慮されていない。(次の図表も同様)

(資料) 総務省「国勢調査」, 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口 (平成 30 年推計)」

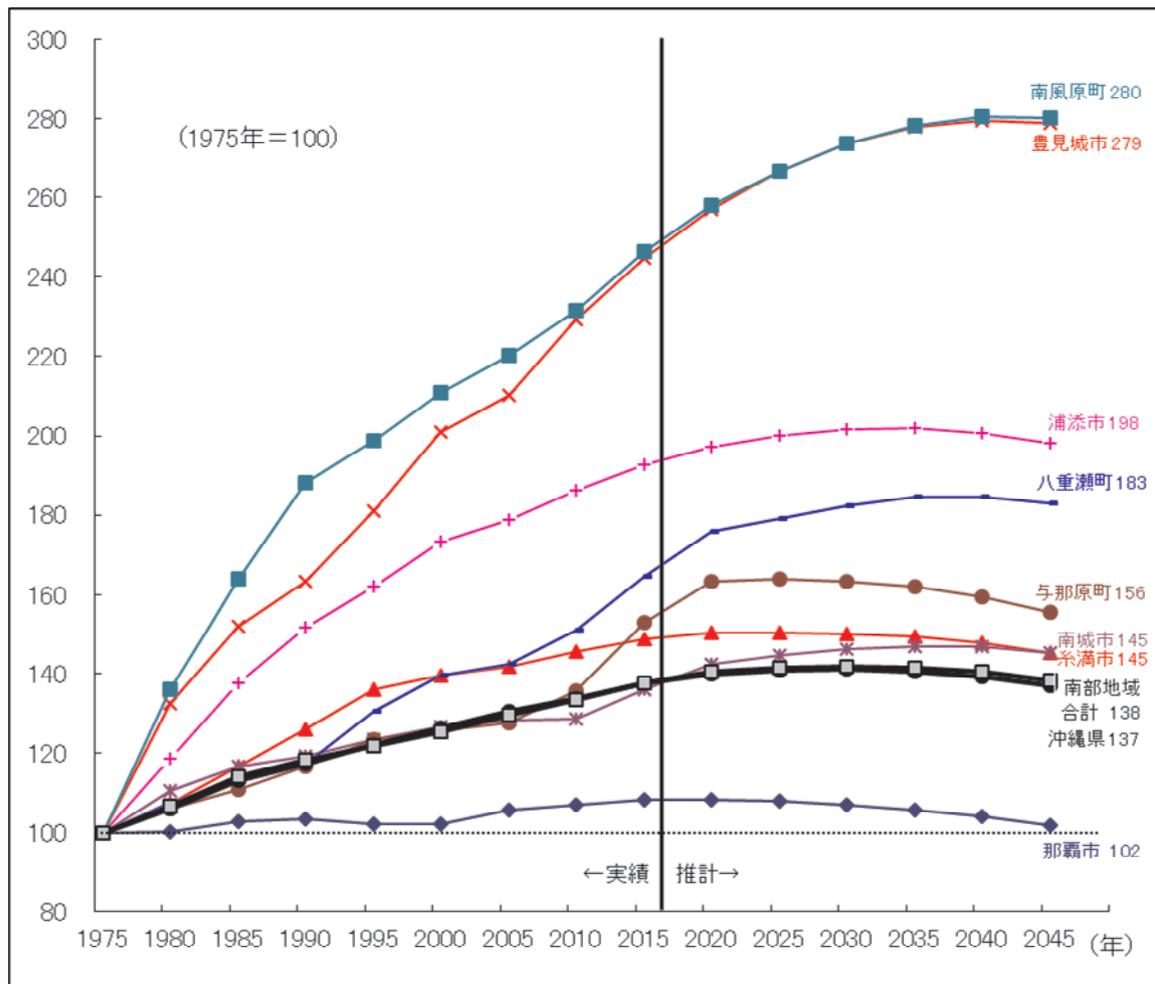
図表 27 中部地域市町村の総人口の推移

(単位:人)

市町村名	実績値				推計値		
	1985年	1995年	2005年	2015年	2025年	2035年	2045年
宜野湾市	69,206	82,862	89,769	96,243	101,426	103,629	102,606
沖縄市	101,210	115,336	126,400	139,279	148,328	150,753	148,791
うるま市	98,539	105,228	113,535	118,898	120,874	120,775	117,934
読谷村	28,536	32,912	37,306	39,504	40,627	41,081	40,467
嘉手納町	14,126	13,752	13,629	13,685	13,213	12,714	12,191
北谷町	19,008	23,737	26,848	28,308	29,600	30,169	29,938
北中城村	13,011	15,023	15,790	16,148	16,393	16,424	16,181
中城村	10,765	13,832	15,798	19,454	22,342	24,325	25,179
西原町	21,981	28,516	33,733	34,508	33,437	31,736	29,299
地域合計	376,382	431,198	472,808	506,027	526,240	531,606	522,586
沖縄県	1,179,097	1,273,440	1,361,594	1,433,566	1,468,236	1,465,761	1,428,305

(資料) 総務省「国勢調査」, 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口 (平成 30 年推計)」

図表 28 総人口指数の実績及び施策の効果を考慮しない場合の推計（南部地域）



(注) 上記の推計値は、平成 17 年(2005 年)～27 年(2015 年)の傾向が今後も続くと仮定した場合の見通しであり、人口増加に向けた施策の効果は考慮されていない。(次の図表も同様)

(資料) 総務省「国勢調査」, 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成 30 年推計)」

図表 29 南部地域市町の総人口の推移

(単位:人)

市町名	実績値				推計値		
	1985年	1995年	2005年	2015年	2025年	2035年	2045年
那覇市	303,674	301,890	312,393	319,435	318,441	312,208	300,368
浦添市	81,611	96,002	106,049	114,232	118,612	119,654	117,418
糸満市	45,921	53,496	55,816	58,547	59,261	58,789	57,254
豊見城市	37,965	45,253	52,516	61,119	66,645	69,434	69,660
南城市	36,062	38,173	39,651	42,016	44,689	45,425	44,923
与那原町	13,311	14,850	15,343	18,410	19,695	19,478	18,715
南風原町	24,937	30,249	33,537	37,502	40,586	42,349	42,609
八重瀬町	19,918	23,033	25,121	29,066	31,633	32,547	32,308
地域合計	563,399	602,946	640,426	680,327	699,562	699,884	683,255
沖繩県	1,179,097	1,273,440	1,361,594	1,433,566	1,468,236	1,465,761	1,428,305

(資料) 総務省「国勢調査」, 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成 30 年推計)」

図表 30 中南部地域市町村の人口年齢別構成比, 合計特殊出生率, 人口増減比率, 完全失業率

(2010年)

市町村名	総人口 (人)	年齢3区分別構成比(%)			合計特殊 出生率	増減比率(%)		完全 失業率(%)
		～14	15～64	65～		自然増	社会増	
宜野湾市	91,928	18.2	67.0	14.8	1.85	12.1	-1.5	10.5
沖縄市	130,249	19.2	65.4	15.5	1.97	10.9	1.8	14.5
うるま市	116,979	18.1	64.4	17.5	1.85	6.7	0.7	18.2
読谷村	38,200	18.9	64.4	16.7	1.88	8.6	2.7	10.7
嘉手納町	13,827	17.4	61.6	21.0	1.78	3.1	-2.6	10.6
北谷町	27,264	18.6	65.3	16.1	1.76	10.4	0.1	10.4
北中城村	15,951	17.5	62.3	20.2	1.87	7.8	-1.2	12.1
中城村	17,680	16.5	66.9	16.6	1.67	5.9	21.1	12.2
西原町	34,766	18.0	67.9	14.0	1.70	10.0	-0.9	9.2
那覇市	315,954	16.4	65.7	17.8	1.63	5.9	0.4	9.5
浦添市	110,351	19.4	66.2	14.4	1.95	13.1	-2.8	9.9
糸満市	57,320	18.7	64.7	16.5	1.99	7.1	-0.8	11.8
豊見城市	57,261	20.0	65.6	14.4	2.03	14.3	7.7	9.3
南城市	39,758	16.2	62.6	21.2	1.69	1.0	1.2	10.4
与那原町	16,318	18.6	64.6	16.8	1.96	7.5	10.3	12.8
南風原町	35,244	19.6	65.5	14.8	2.09	13.1	3.7	8.9
八重瀬町	26,681	17.7	64.7	17.6	1.97	4.8	6.8	11.7
地域合計	1,145,731	18.0	65.4	16.6	-	8.5	1.1	11.4
沖縄県	1,392,818	17.8	64.8	17.4	1.87	7.5	0.7	11.0

(2015年)

市町村名	総人口 (人)	年齢3区分別構成比(%)			合計特殊 出生率(%)	増減比率(%)		完全 失業率(%)
		～14	15～64	65～		自然増	社会増	
宜野湾市	96,243	17.9	65.2	16.9		0.7	0.3	6.4
沖縄市	139,279	18.4	63.6	18.0		0.6	0.4	7.2
うるま市	118,898	17.5	62.5	20.0		0.3	0.2	7.5
読谷村	39,504	18.4	63.1	18.5		0.4	-0.2	6.6
嘉手納町	13,685	17.2	60.4	22.4		-0.1	-0.3	7.8
北谷町	28,308	17.9	63.7	18.5		0.5	0.2	7.2
北中城村	16,148	16.8	61.1	22.1		0.5	-0.2	6.9
中城村	19,454	17.4	64.8	17.8		0.5	2.2	6.2
西原町	34,508	16.8	65.0	18.1		0.4	-0.5	5.7
那覇市	319,435	15.9	63.9	20.3		0.2	0.0	6.5
浦添市	114,232	18.5	64.3	17.2		0.7	-0.6	5.8
糸満市	58,547	18.6	62.4	19.0		0.4	-0.2	6.9
豊見城市	61,119	20.1	63.1	16.8		0.9	0.5	5.1
南城市	42,016	16.8	60.0	23.2		0.2	1.2	6.5
与那原町	18,410	18.9	62.6	18.5		0.9	0.5	6.1
南風原町	37,502	19.8	63.0	17.2		0.9	0.0	4.9
八重瀬町	29,066	18.4	62.2	19.4		0.5	1.5	7.3
地域合計	1,186,354	17.6	63.4	19.0	-	0.5	0.2	6.5
沖縄県(参考)	1,433,566	17.4	62.9	19.6	1.96	0.4	0.1	6.3

(資料) 総務省「国勢調査」, 厚生労働省「人口動態調査」, 沖縄県「市町村別人口増減数」,
合計特殊出生率は厚生労働省「平成20年～24年人口動態保健所・市区町村別統計」, 「平成25年～29
年人口動態保健所・市区町村別統計」

図表 31 中南部地域市町村の産業 3 部門別構成比、従業上の地位別構成比(2015 年)

市町村名	産業3部門別構成比(%)			従業上の地位別構成比(%)				
	第1次	第2次	第3次	雇用者	役員	自営業主	家族従業者	不詳
宜野湾市	0.8	14.6	84.7	79.0	3.3	8.1	1.6	8.0
沖縄市	1.3	16.6	82.1	75.9	2.6	8.8	1.9	10.7
うるま市	3.9	20.4	75.7	76.3	2.1	9.8	2.4	9.4
読谷村	3.1	18.3	78.5	78.4	2.4	9.8	2.3	7.2
嘉手納町	1.3	17.7	81.1	74.4	3.2	10.7	2.0	9.7
北谷町	0.7	14.8	84.6	76.0	3.9	9.4	2.1	8.6
北中城村	1.7	16.4	81.9	78.8	3.1	10.1	2.7	5.4
中城村	3.4	18.9	77.7	83.3	2.9	9.1	2.3	2.4
西原町	1.9	17.4	80.7	83.0	2.6	8.9	1.9	3.6
那覇市	0.7	10.9	88.4	78.1	3.9	8.1	1.8	8.2
浦添市	0.5	14.7	84.8	78.3	3.5	7.8	1.6	8.8
糸満市	7.1	17.3	75.6	80.2	2.4	12.3	3.2	1.9
豊見城市	3.7	13.1	83.2	77.7	3.2	8.7	2.4	8.0
南城市	9.5	17.8	72.7	78.2	2.6	13.6	3.9	1.7
与那原町	1.8	15.9	82.3	83.2	2.7	8.7	2.2	3.2
南風原町	3.6	15.9	80.4	81.1	2.7	9.2	2.5	4.6
八重瀬町	9.0	16.7	74.3	79.7	2.2	12.8	3.3	2.0
地域合計	2.5	15.1	82.4	78.3	3.1	9.1	2.2	7.3
沖縄県	4.9	15.1	80.0	76.7	3.0	10.8	2.8	6.7

(注)産業 3 部門別構成比の数値は国勢調査における再掲値を用いた。また、従業上の地位「自営業主」は家庭内職者を含む。

(資料) 総務省「国勢調査」より算出

(1) 概況

県総面積の 21%を占める中南部地域には都市機能が集積しており、総人口の 82.8% が定住している。

同地域では復帰後堅調に人口が増加し、平成 27 年 (2015 年) には復帰時の約 1.6 倍 となっている (図表 26)。

人口の年齢構成をみると、中南部地域の市町村では、比較的高齢化率が低く、生産年齢人口比率と年少人口比率が高くなっているが、平成 22 年 (2010 年) から平成 27 年 (2015 年) にかけて、全市町村で高齢化率が上昇している (図表 30)。

出生に関連する比率をみると、進学、就職、結婚を契機に県内他地域から中南部に転居する人々が多いため、女性の 15～49 歳人口が多くなり (図表 19)、結果として人口千人当たりの出生率が高くなっている (参考図表 12)。

一方、多くの待機児童を抱える市町村が集中し、母子世帯の比率も高いことから、多くの市町村において子育て環境の改善が求められる。

完全失業率についてみると、平成 22 年 (2010 年) においては、多くの市町村において二桁台と厳しい状況となっているが、平成 27 年 (2015 年) には 5～8%程度に改善している (図表 30)。

就業者に占める自営業主の構成比は、農林水産業就業者の比率が高い糸満市、南城市及び八重瀬町を除き、全ての市町村で県平均を下回っており、雇用者比率の高い地域となっている（[図表 31](#)）。

那覇市の周辺自治体の多くは昼夜間人口比率（夜間人口を 100 とした場合の昼間人口の指数）が 100 を下回っており、基本的に那覇市のベッドタウンとしての機能を果たしていることがうかがえる（[参考資料 13](#)）。

この地域の人口動態に係る将来推計については、中部においては[中城村](#)で（[図表 26, 27](#)）、南部においては[豊見城市](#)及び[南風原町](#)でそれぞれ人口増加が見込まれている（[図表 28, 29](#)）。

特に[南風原町](#)及び[豊見城市](#)では、[2045](#)年頃には、昭和 50 年（1975 年）時点の[3 倍弱](#)の人口になることが見込まれている。

一方、中部における[嘉手納町](#)や南部における[那覇市](#)においては、県平均値を下回る形で、概ね横ばいから、緩やかに減少することが見込まれている（[図表 30](#)）。

また、[嘉手納町](#)と[北中城村](#)、[那覇市](#)、[南城市](#)、[うるま市](#)では、高齢化率が 20%を超えており、他の市町村に比べて高齢化が進行している。

（2）施策展開

（子育てセーフティネットの充実）

- ・中南部地域の待機児童数は県全体の 9 割を占めることから、早急に待機児童の解消を図るとともに、多様なニーズに対応した施策を実施し、安心して子どもを育てることができる体制を整備する。

（女性の活躍推進）

- ・県内の雇用は都市部に集中していることから、企業等に対し、ワーク・ライフ・バランスの推進を図る。

（雇用創出と多様な人材の確保）

- ・本島の中央部に位置し、既に産業等が集積している特性を生かし、基幹都市圏の形成を図る。
- ・大規模な返還が予定される駐留軍用地の跡地については、中南部都市圏の一体的な再編を視野に入れつつ、都市機能の計画的な配置や都市基盤の整備を図ることにより、沖縄全体の発展につながるよう有効かつ適切な利用を推進する。
- ・無秩序な市街地拡大の抑制に努めつつ、これまで蓄積されてきた社会資本の効率的な活用を促進し、秩序ある開発のもと、有効な土地利用に努めるとともに、既成市街地の都市機能の高度化を図る。
- ・県土の均衡ある発展のため、短中期的にはバス等公共交通の利便性向上を図り、長期的には鉄軌道等の導入を図る。
- ・産業振興については、観光・リゾート産業や情報通信関連産業の更なる発展を図るとともに、新たなリーディング産業として期待される臨空・臨港型産業の振興や沖

縄科学技術大学院大学を核とした知的・産業クラスターの形成を図り、雇用の場を確保・創出し、社会増加につなげる。

- ・農林水産業、ものづくり産業、建設産業、商業をはじめ、地域経済を支える地場産業については、地域振興や雇用の受け皿として重要であり、持続的な成長発展に向け、時代潮流に適切に対応した各種施策を展開する。
- ・農村地域等においては、観光関連産業と農業や水産業と連携したグリーン・ツーリズムやブルー・ツーリズム、生活体験等の体験・滞在型観光を促進する。

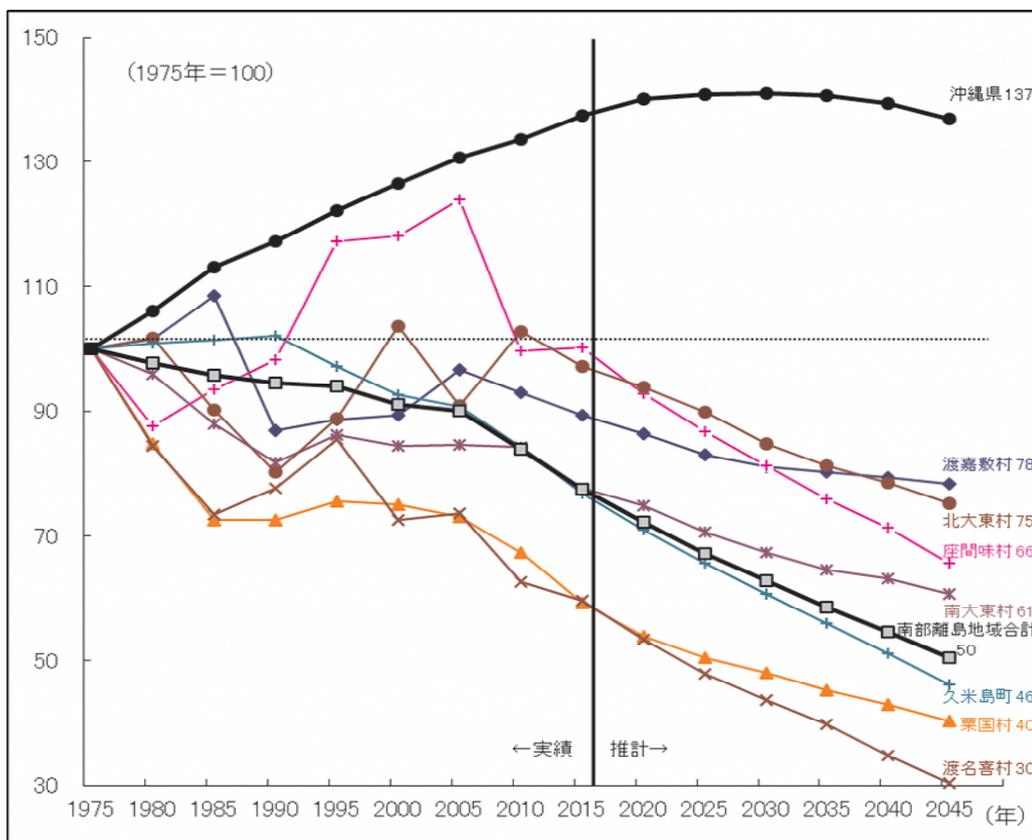
(定住条件の整備)

- ・離島地域（津堅島や久高島）においては、公平な教育機会の確保等のため、高度な情報通信技術を活用し、各学校のニーズに応じた遠隔授業の実施に取り組むとともに、安心して子どもを産み育て、高齢になっても住み慣れた島で安心して暮らし続けることができるよう、医療・介護の充実を図る。

3 南部離島地域

渡嘉敷村、座間味村、粟国村、渡名喜村、南大東村、北大東村、久米島町
(1町6村、計7町村)

図表 32 総人口指数の実績及び施策の効果を考慮しない場合の推計 (南部離島地域)



(注) 上記の推計値は、平成 17 年(2005 年)～27 年(2015 年)の傾向が今後も続くと仮定した場合の見通しであり、人口増加に向けた施策の効果は考慮されていない。(次の図表も同様)

(資料) 総務省「国勢調査」, 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口 (平成 30 年推計)」

図表 33 南部離島地域町村の総人口の推移

(単位:人)

町村名	実績値				推計値		
	1985年	1995年	2005年	2015年	2025年	2035年	2045年
渡嘉敷村	888	725	790	730	680	657	641
座間味村	812	1,018	1,077	870	753	659	570
粟国村	930	968	936	759	645	579	516
渡名喜村	529	616	531	430	345	287	219
南大東村	1,504	1,473	1,448	1,329	1,207	1,105	1,039
北大東村	584	575	588	629	581	526	487
久米島町	10,238	9,819	9,177	7,755	6,639	5,657	4,665
地域合計	15,485	15,194	14,547	12,502	10,850	9,470	8,137
沖縄県	1,179,097	1,273,440	1,361,594	1,433,566	1,468,236	1,465,761	1,428,305

(資料) 総務省「国勢調査」, 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口 (平成 30 年推計)」

図表 34 南部離島地域町村の人口年齢別構成比, 合計特殊出生率, 人口増減比率, 完全失業率

(2010年)

町村名	総人口 (人)	年齢3区分別構成比(%)			合計特殊 出生率	増減比率(%)		完全 失業率(%)
		～14	15～64	65～		自然増	社会増	
渡嘉敷村	760	16.8	63.9	19.2	1.80	1.4	6.1	4.9
座間味村	865	17.5	59.3	23.2	1.81	0.0	-10.8	7.0
栗国村	863	13.7	52.6	33.7	1.82	-10.4	2.5	8.9
渡名喜村	452	7.7	58.8	33.4	1.85	-11.7	-2.9	8.8
南大東村	1,442	16.4	62.7	20.9	2.07	5.8	-14.3	4.9
北大東村	665	16.5	67.9	15.6	1.83	6.0	-7.5	0.8
久米島町	8,519	16.2	58.6	25.2	2.31	0.1	-11.6	9.0
地域合計	13,566	15.9	59.4	24.6	-	-0.2	-9.5	7.5
沖縄県	1,392,818	17.8	64.8	17.4	1.87	7.5	0.7	11.0

(2015年)

町村名	総人口 (人)	年齢3区分別構成比(%)			合計特殊 出生率(%)	増減比率(%)		完全 失業率(%)
		～14	15～64	65～		自然増	社会増	
渡嘉敷村	730	14.9	63.8	21.2		0.0	0.3	4.9
座間味村	870	17.9	62.3	19.8		0.1	-1.1	2.2
栗国村	759	12.4	54.5	33.1		-1.0	-0.6	3.2
渡名喜村	430	9.3	60.7	30.0		-1.2	-0.7	2.2
南大東村	1,329	17.2	61.6	21.3		0.4	-0.1	0.6
北大東村	629	17.5	64.9	17.6		1.3	0.3	0.0
久米島町	7,755	15.7	57.8	26.5		-0.2	-0.9	6.7
地域合計	12,502	15.7	59.1	25.2	-	-0.1	-0.7	4.8
沖縄県(参考)	1,433,566	17.4	62.9	19.6	1.96	0.4	0.1	6.3

(資料) 総務省「国勢調査」, 厚生労働省「人口動態調査」, 沖縄県「市町村別人口増減数」、
合計特殊出生率は厚生労働省「平成20年～24年人口動態保健所・市区町村別統計」, 「平成25年～29年人口動態保健所・市区町村別統計」

図表 35 南部離島地域町村の産業3部門別構成比, 従業上の地位別構成比(2015年)

町村名	産業3部門別構成比(%)			従業上の地位別構成比(%)				
	第1次	第2次	第3次	雇用者	役員	自営業主	家族従業者	不詳
渡嘉敷村	4.1	6.8	89.1	75.8	2.9	15.2	6.1	0.0
座間味村	2.1	5.5	92.4	57.8	3.6	26.9	11.7	0.0
栗国村	10.5	25.1	64.4	78.8	0.6	15.2	4.1	1.4
渡名喜村	9.5	31.9	58.6	85.0	1.5	13.6	0.0	0.0
南大東村	26.4	30.5	43.1	70.1	3.2	20.8	5.9	0.1
北大東村	12.9	38.8	48.3	79.3	0.7	18.1	1.9	0.0
久米島町	27.1	14.8	58.1	62.0	2.3	28.6	6.6	0.5
地域合計	21.1	18.3	60.6	66.5	2.3	24.6	6.2	0.4
沖縄県	4.9	15.1	80.0	76.7	3.0	10.8	2.8	6.7

(注) 産業3部門別構成比の数値は国勢調査における再掲値を用いた。また、従業上の地位「自営業主」は家庭内職者を含む。

(資料) 総務省「国勢調査」より算出

(1) 概況

南部離島地域は県総面積の6.8%を占め、総人口の0.9%が定住しているが、その人口の6割を占める久米島町を除く6村は、ほとんどが人口1,000人未満の小規模離島からなる。

同地域には広大な海域に沖縄本島に近接した離島や遠距離に位置する離島、比較的規模が大きな離島などがあり、年齢構成や産業構造も多様であるが、人口の減少や高齢化は各離島共通の課題となっている。

復帰後の人口は総じて減少しているが、沖縄ブームや公共事業の影響などもあり、一時的に人口が増加する局面も見られた。

人口の年齢構成をみると、県内5地域の中で最も高齢化率が高く、粟国村と渡名喜村の高齢化率は30%を超えている(図表34)。

南部離島地域では、平成22年(2010年)から平成27年(2015年)にかけて、渡嘉敷村、粟国村を除く町村において、転出超過が改善している(図表34)。一方で、女性の15~49歳人口が少ないこともあり、多くの町村において、人口千人当たり出生率は低い状況となっている(図表19,参考図表12)。

就業者に占める自営業主の構成比は、全ての市町村で県平均を上回っており、地域別にみても特に自営業主比率の高い地域となっている(図表35)。

この地域の人口動態に係る将来推計については、いずれの町村においても減少していくことが見込まれている(図表32,33)。

特に渡名喜村では、2045年頃には、昭和50年(1975年)時点の三分の一以下の人口になる見込みである。

(2) 施策展開

(婚姻率や出生率の向上)

- ・若者同士の交流や出会いの機会を提供し、未婚化・晩婚化の対策を推進する。
- ・市町村事業である妊婦健診及び交通費等支援事業、産後ケア事業を促進していく。

(子育てセーフティネットの充実)

- ・本島における長期入院児の親の宿泊費等の負担については、ファミリーハウス(親の宿泊施設)等の活用を促進し、宿泊費の低減を図る。

(定住条件の整備)

- ・離島住民が島外へ移動する際の交通コストの低減化に取り組み、経済的負担の軽減を図る。
- ・情報格差の是正や高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図る。
- ・高齢化率が高いことから、地域の実情に応じた福祉サービスの提供を促進し、高齢者が安心して暮らせる環境づくりを進める。
- ・公平な教育機会の確保等のため、離島・過疎地域においては、高度な情報通信技術

を利活用し、各学校のニーズに応じた遠隔授業の実施に取り組む。

- ・環境や自然の生態系を学ぶ教育の場として、本島児童、生徒達との交流事業を推進する。

(地域の特色を生かした産業振興)

- ・観光関連産業と農業や水産業と連携したグリーン・ツーリズムやブルー・ツーリズム、生活体験等の体験・滞在型観光を促進する。
- ・農林水産業の6次産業化及び他産業との連携強化に取り組み、雇用の場を確保・創出し、社会増加につなげる。
- ・農業従事者の割合は高いが、高齢化が進んでいることから、農業分野への新規就農を支援する。
- ・高度な情報通信技術と離島の自然に恵まれた居住環境を生かし、在宅勤務やS O H Oなどのテレワークの導入促進を検討する。

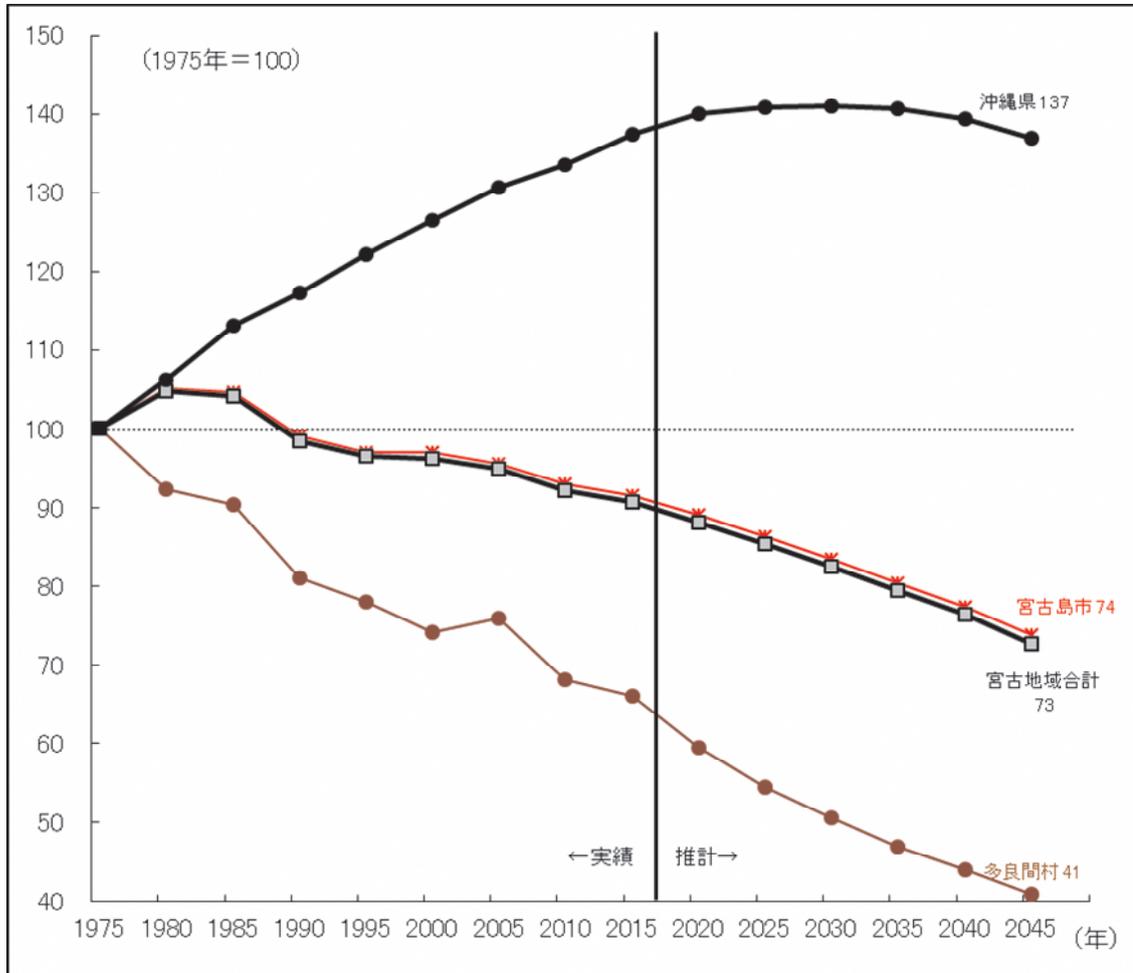
(条件不利地域におけるUターン・移住者の増加)

- ・住宅については、民間による住宅供給が困難な離島地域等の特性に応じ、定住化に向けた、公営住宅の整備等を推進する。併せて古民家の利活用を促進し、定住促進に取り組む。

4 宮古地域

宮古島市、多良間村（1市1村、県2市村）

図表 36 総人口指数の実績及び施策の効果を考慮しない場合の推計（宮古地域）



(注) 上記の推計値は、平成 17 年(2005 年)～27 年(2015 年)の傾向が今後も続くと仮定した場合の見通しであり、人口増加に向けた施策の効果は考慮されていない。(次の図表も同様)

(資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成 30 年推計)」

図表 37 宮古地域市村の総人口の推移

(単位:人)

市村名	実績値				推計値		
	1985年	1995年	2005年	2015年	2025年	2035年	2045年
宮古島市	58,535	54,326	53,493	51,186	48,335	45,041	41,289
多良間村	1,632	1,409	1,370	1,194	984	847	738
地域合計	60,167	55,735	54,863	52,380	49,319	45,888	42,027
沖縄県	1,179,097	1,273,440	1,361,594	1,433,566	1,468,236	1,465,761	1,428,305

(資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成 30 年推計)」

図表 38 宮古地域市村の人口年齢別構成比, 合計特殊出生率, 人口増減比率, 完全失業率

(2010年)

市村名	総人口 (人)	年齢3区分別構成比(%)			合計特殊 出生率	増減比率(%)		完全 失業率(%)
		～14	15～64	65～		自然増	社会増	
宮古島市	52,039	16.7	60.1	23.2	2.27	1.2	-4.5	8.2
多良間村	1,231	21.8	52.1	26.2	2.07	0.7	-12.1	3.6
地域合計	53,270	16.8	59.9	23.3	-	1.2	-4.7	8.1
沖縄県	1,392,818	17.8	64.8	17.4	1.87	7.5	0.7	11.0

(2015年)

市村名	総人口 (人)	年齢3区分別構成比(%)			合計特殊 出生率(%)	増減比率(%)		完全 失業率(%)
		～14	15～64	65～		自然増	社会増	
宮古島市	51,186	16.6	58.5	24.9	-	-0.1	-0.4	5.3
多良間村	1,194	17.4	56.2	26.4	-	-1.3	-1.7	7.2
地域合計	52,380	16.6	58.5	24.9	-	-0.1	-0.5	5.4
沖縄県(参考)	1,433,566	17.4	62.9	19.6	1.96	0.4	0.1	6.3

(資料) 総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」、沖縄県「市町村別人口増減数」、
合計特殊出生率は厚生労働省「平成20年～24年人口動態保健所・市区町村別統計」, 「平成25年～29
年人口動態保健所・市区町村別統計」

図表 39 宮古地域市村の産業3部門別構成比, 従業上の地位別構成比(2015年)

市町村名	就業者数 (人)	産業3部門別構成比(%)			従業上の地位別構成比(%)				
		第1次	第2次	第3次	雇用者	役員	自営業主	家族従業者	不詳
宮古島市	21,990	19.3	14.1	66.6	64.0	3.0	21.3	6.7	4.9
多良間村	620	41.6	13.4	45.0	47.7	2.7	35.3	13.4	1.0
地域合計	22,610	19.9	14.1	66.0	63.6	3.0	21.7	6.9	4.8
沖縄県	541,435	4.9	15.1	80.0	76.7	3.0	10.8	2.8	6.7

(注)産業3部門別構成比の数値は国勢調査における再掲値を用いた。また、従業上の地位「自営業主」は家庭内
職者を含む。

(資料) 総務省「国勢調査」より算出

(1) 概況

宮古地域は県総面積の10%を占め、総人口の 3.7% が定住しており、その人口の約98%を宮古島市が占めている。

人口については、自然減、社会減となっている(図表38)ことから、総人口が減少している地域であり、定住人口の維持・増加が課題となっている。

人口の年齢構成については、県平均に比べ、生産年齢人口の構成比が低く、老年人口の構成比が高くなっている(図表38)。

出生に関する比率を見ると、2市村とも比較的未婚率が低く、宮古島市については合計特殊出生率が高くなっている。しかし、転出によって女性の15～49歳人口が大きく減少しているため、人口千人当たり出生率は県内市町村の中で中程度にとどまっている。

(参考図表 12)

就業者に占める自営業主の構成比は、宮古島市、多良間村ともに県平均を大きく上回っており、自営業主比率の高い地域となっている (図表 39)。

また、平成 17 年 (2005 年) から平成 27 年 (2015 年) にかけて就業者数が減少しており (図表 45)、就業の場の減少が転出増加による人口減少につながっている。

この地域の人口動態に係る将来推計については、宮古島市では、昭和 60 年 (1985 年) 以降の人口減少が今後も継続することが見込まれている (図表 36, 37)。

多良間村では、平成 12 年 (2000 年) から平成 17 年 (2005 年) にかけて一時的に人口の増加が見られたが、一貫して昭和 50 年 (1975 年) の水準を下回って推移しており、2045 年には、昭和 50 年 (1975 年) 時点の約 4 割程度まで人口が減少することが見込まれている。

(2) 施策展開

(婚姻率や出生率の向上)

- ・若者同士の交流や出会いの機会を提供し、未婚化・晩婚化の対策を推進する。
- ・市町村事業である妊婦健診及び交通費等支援事業、産後ケア事業を促進していく。

(子育てセーフティネットの充実)

- ・本島における長期入院児の親の宿泊費等の負担については、ファミリーハウス (親の宿泊施設) 等の活用を促進し、宿泊費の低減を図る。

(雇用創出と多様な人材の確保)

- ・スポーツアイランド、エコアイランドとしての地域のイメージや特性を生かした観光・リゾート産業の振興に取り組み、交流人口の拡大及び雇用の場を確保・創出し、社会増加につなげる。
- ・観光関連産業と農業や水産業と連携したグリーン・ツーリズムやブルー・ツーリズム、生活体験等の体験・滞在型観光を促進する。
- ・農業従事者の割合は高いが、高齢化が進んでいることから、農業分野への新規就農を支援する。
- ・農林水産業の6次産業化及び他産業との連携強化に取り組み、雇用の場を確保・創出する。
- ・宮古島市と伝統芸能や自然が豊かな多良間村との連携による商品開発や各種ネットワーク構築による交流事業を推進する。
- ・宮古島市は地形的にも人口規模からも、国や県の実証事業等を実施するのに適した地域であり、今後、低炭素社会の実現に向けた取組の先進地として産学官の連携を促進する。

- ・宮古島市において整備された情報通信関連施設や情報通信産業振興地域制度等の利活用を促進することにより、情報通信関連産業の振興や、雇用の場を確保・創出し、社会増加に繋げる。

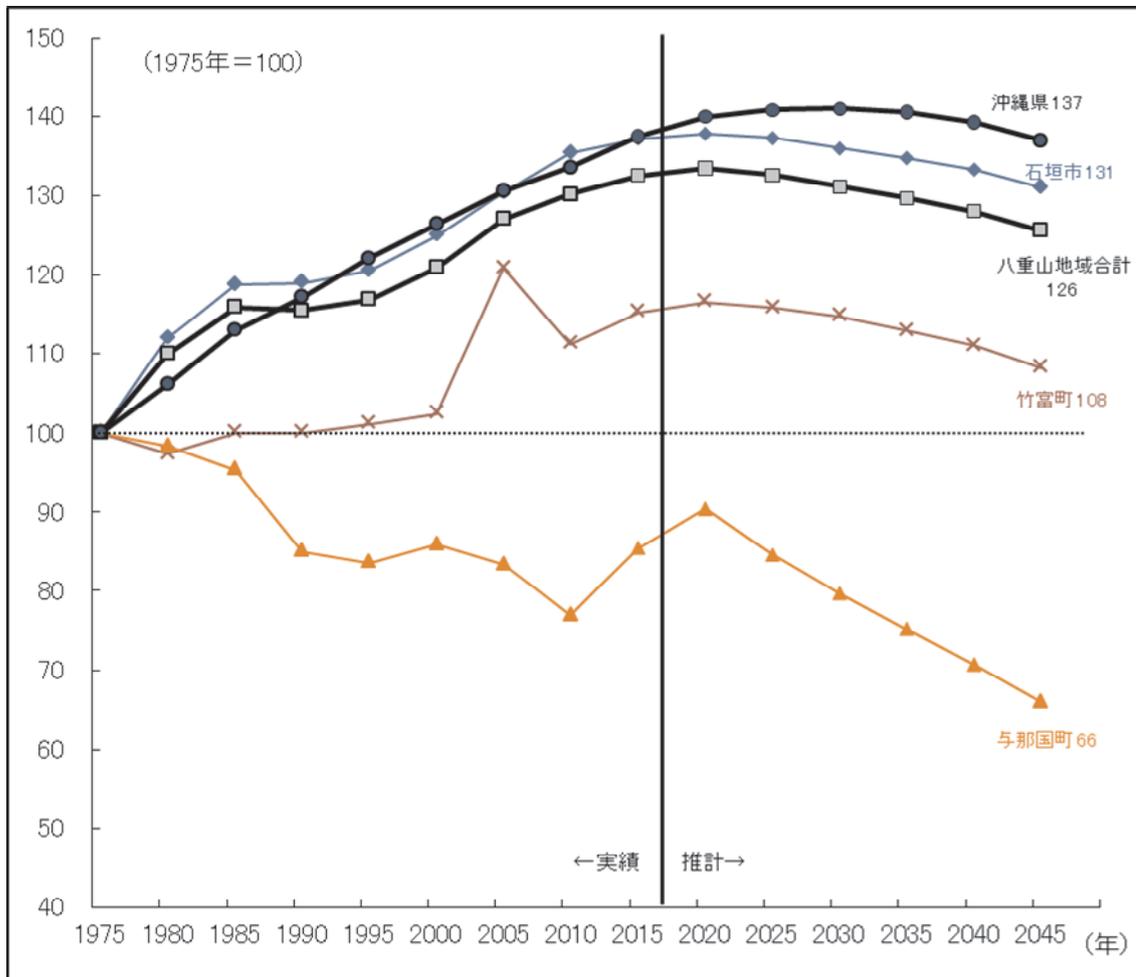
(定住条件の整備)

- ・離島住民が島外へ移動する際の交通コストの低減化に取り組み、経済的負担の軽減を図る。
- ・情報格差の是正や高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図る。
- ・面積が広大な宮古島市では巡回バスや巡回サービス、情報通信を活用した行政サービスの提供を促進する。
- ・高齢化率が高いことから、地域の実情に応じた福祉サービスの提供を促進し、高齢者が安心して暮らせる環境づくりを進める。
- ・環境や自然の生態系を学ぶ教育の場として、本島の児童生徒達との交流事業を推進する。

5 八重山地域

石垣市、竹富町、与那国町（1市2町、計3市町）

図表 40 総人口指数の実績及び施策の効果を考慮しない場合の推計（八重山地域）



(注) 上記の推計値は、平成 17 年(2005 年)～27 年(2015 年)の傾向が今後も続くと仮定した場合の見通しであり、人口増加に向けた施策の効果は考慮されていない。(次の図表も同様)

(資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成 30 年推計)」

図表 41 八重山地域市町の総人口の推移

(単位:人)

市町名	実績値				推計値		
	1985年	1995年	2005年	2015年	2025年	2035年	2045年
石垣市	41,177	41,777	45,183	47,564	47,579	46,709	45,417
竹富町	3,467	3,508	4,192	3,998	4,020	3,917	3,752
与那国町	2,054	1,801	1,796	1,843	1,824	1,621	1,421
地域合計	46,698	47,086	51,171	53,405	53,423	52,247	50,590
沖縄県	1,179,097	1,273,440	1,361,594	1,433,566	1,468,236	1,465,761	1,428,305

(資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成 30 年推計)」

図表 42 八重山地域市町の人口年齢別構成比, 合計特殊出生率, 人口増減比率, 完全失業率

(2010年)

市町名	総人口 (人)	年齢3区分別構成比(%)			合計特殊 出生率	増減比率(%)		完全 失業率(%)
		～14	15～64	65～		自然増	社会増	
石垣市	46,922	18.5	64.5	17.1	2.16	8.2	1.6	7.5
竹富町	3,859	15.6	63.8	20.7	1.87	5.5	7.0	2.1
与那国町	1,657	18.2	62.3	19.5	1.89	2.3	-17.2	4.1
地域合計	52,438	18.2	64.4	17.4	-	7.7	1.3	6.9
沖縄県	1,392,818	17.8	64.8	17.4	1.87	7.5	0.7	11.0

(2015年)

市町名	総人口 (人)	年齢3区分別構成比(%)			合計特殊 出生率(%)	増減比率(%)		完全 失業率(%)
		～14	15～64	65～		自然増	社会増	
石垣市	47,564	18.3	62.6	19.2	-	0.4	0.3	4.7
竹富町	3,998	17.2	62.6	20.2	-	0.2	0.5	1.6
与那国町	1,843	12.5	69.0	18.5	-	-0.1	-1.7	2.4
地域合計	53,405	18.0	62.8	19.2	-	0.4	0.3	4.3
沖縄県(参考)	1,433,566	17.4	62.9	19.6	1.96	0.4	0.1	6.3

(資料) 総務省「国勢調査」, 厚生労働省「人口動態調査」, 沖縄県「市町村別人口増減数」,
合計特殊出生率は厚生労働省「平成20年～24年人口動態保健所・市区町村別統計」, 「平成25年～29
年人口動態保健所・市区町村別統計」

図表 43 八重山地域市町の産業3部門別構成比, 従業上の地位別構成比(2015年)

市町村名	就業者数 (人)	産業3部門別構成比(%)			従業上の地位別構成比(%)				
		第1次	第2次	第3次	雇用者	役員	自営業主	家族従業者	不詳
石垣市	21,530	9.6	14.5	75.9	71.0	3.5	15.7	5.4	4.4
竹富町	2,112	16.5	5.3	78.2	58.3	2.1	23.1	10.1	6.4
与那国町	1,316	10.8	41.3	47.9	75.5	2.7	18.5	3.4	0.0
地域合計	24,958	10.3	15.1	74.6	70.1	3.4	16.5	5.7	4.3
沖縄県	541,435	4.9	15.1	80.0	76.7	3.0	10.8	2.8	6.7

(注)産業3部門別構成比の数値は国勢調査における再掲値を用いた。また、従業上の地位「自営業主」は家庭内職者を含む。

(資料) 総務省「国勢調査」より算出

(1) 概況

八重山地域は県総面積の26%を占め、総人口の3.7%が定住しており、その人口の89%を石垣市が占めている。

復帰後の人口動態を国勢調査でみると、与那国町で人口が減少しているが、移住ブームなどにより石垣市及び竹富町では人口が増加している。このため、石垣市及び竹富町では新設住宅の着工が進み、就業者数も増加している。

出生に関する比率をみると、石垣市、竹富町の15～49歳の女性人口の比率は県内で

中程度、与那国町は県内でも低い状況となっている（図表 19）。一方で、八重山地域の人口千人当たり出生率は県内でも比較的高い状況となっている（参考図表 12）。

転出入の状況をみると、石垣市と竹富町においては転入超過となっている。与那国町においては転出超過となっているが、平成 22 年（2010 年）から大幅に縮小している（図表 42）。

就業者に占める自営業主の構成比は、全ての市町村で県平均を上回っており、自営業主比率の高い地域となっている（図表 43）。

この地域の人口動態に係る将来推計については、石垣市と竹富町では平成 32 年（2020 年）まで人口が増加し続ける見込みとなっている（図表 40）。

一方、与那国町では、平成 32 年（2020 年）頃まで人口が増加するが、その後は減少に転じ、2045 年頃には昭和 50 年（1975 年）当時の 7 割弱まで人口が減少すると見込まれている。

（2）施策展開

（婚姻率や出生率の向上）

- ・ 若者同士の交流や出会いの機会を提供し、未婚化・晩婚化の対策を推進する。
- ・ 市町村事業である妊婦健診及び交通費等支援事業、産後ケア事業を促進していく。

（子育てセーフティネットの充実）

- ・ 本島における長期入院児の親の宿泊費等の負担については、ファミリーハウス（親の宿泊施設）等の活用を促進し、宿泊費の低減を図る。

（雇用創出と多様な人材の確保）

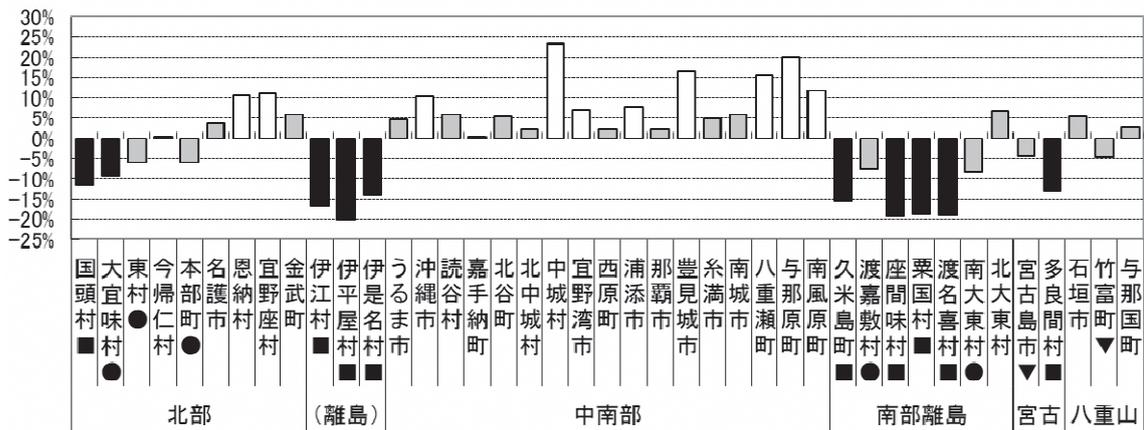
- ・ 中型ジェット機に対応した新石垣空港の開港を契機に、観光・リゾート産業を軸にした地域経済の活性化や地場産品の島外移出の拡大を促進する。
- ・ 多様性に富んだ豊かな自然環境の保全に努めつつ、自然環境や歴史的・文化的に優れた地域資源を生かした体験・交流型観光など観光・リゾート産業の振興を図り、雇用の場を確保・創出し、社会増加につなげる。
- ・ 観光関連産業と農業や水産業と連携したグリーン・ツーリズムやブルー・ツーリズム、生活体験等の体験・滞在型観光を促進する。
- ・ 農林水産業の 6 次産業化及び他産業との連携強化に取り組み、雇用の場を確保・創出し、社会増加につなげる。
- ・ 石垣市において整備された情報通信関連施設や情報通信産業振興地域制度等の利活用を促進することにより、情報通信関連産業の振興や、雇用の場を確保・創出し、社会増加に繋げる。

（定住条件の整備）

- ・ 離島住民が島外へ移動する際の交通コストの低減化に取り組み、経済的負担の軽減を図る。
- ・ 情報格差の是正や高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図る。

- ・面積が広大な石垣市、竹富町では巡回バスや巡回サービス、情報通信を活用した行政サービスの提供を促進する。
- ・公平な教育機会の確保等のため、離島・過疎地域においては、高度な情報通信技術を活用し、各学校のニーズに応じた遠隔授業の実施に取り組む。
- ・環境や自然の生態系を学ぶ教育の場として、本島の児童生徒達との交流事業を推進する。

図表 44 市町村別の人口増減率 (2005年→2015年)



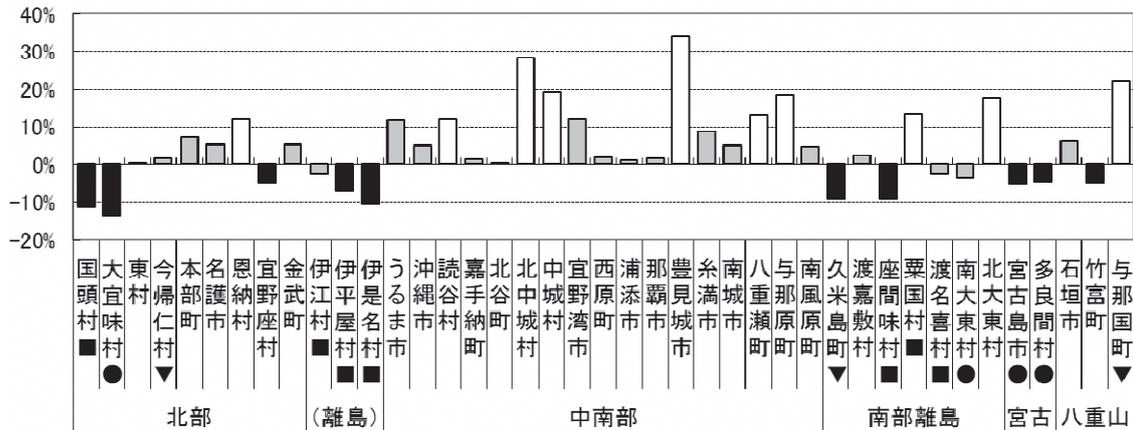
(注1) 市町村名の下に ■●▼のある市町村は人口が減少している市町村。

(■: 人口減少率10%以上, ●: 同は5~10%未満, ▼: 同5%未満)

(注2) 値の大きな上位10市町村を「白」、下位10市町村を「黒」、その他の市町村を「灰色」とした。(図表45も同様)

(資料) 総務省「国勢調査」

図表 45 就業者数(従業地)の増減率 (2005年→2015年)



(資料) 総務省「国勢調査」

第6章 理想的な展開及び推計

1 理想的な展開を想定したシナリオ

本県の将来人口を展望するにあたっては、各種施策の効果をそれぞれ積み上げて推計することは困難であることから、人口動態に与える影響が大きいと考えられる合計特殊出生率、死亡率及び移住者数について、次のとおり理想的な展開を想定してシナリオを設定した（図表 41）。

（合計特殊出生率の上昇）

本県の合計特殊出生率は、平成 24 年（2012 年）時点で 1.90 と全国平均（1.41）を 0.49 上回っている。この合計特殊出生率が、2035 年までに 2.3 程度まで上昇し、その後さらに 2.5 程度まで上昇するものとした。

合計特殊出生率は、有配偶率（結婚している女性の比率）と有配偶出生率（結婚している女性の出生率）に分けて考えることができる。近年、低下を続ける有配偶率が結婚を支援する取組によって平成 12 年（2000 年）頃の水準（年齢階級によって水準は異なる）まで回復し、過去 10 年間緩やかに上昇してきた有配偶出生率は、子育てを支援する取組によって、今後も徐々に上昇する（年齢階級によって水準は異なる）ものとした。

（死亡率の低下）

全国的に死亡率は徐々に低下しているため、本県では健康長寿おきなわの復活に向けた取組を通じてさらに改善し、国立社会保障・人口問題研究所の全国の将来推計で採用された死亡率低位の水準が全国平均よりも 10 年早く実現するものとした。

（移住者の増加）

本県の社会増減は、多くの若者が県外に進学、就職する 10 歳代後半に大きく転出超過となるが、その後、20 歳代後半から 40 歳代にかけて転入超過となる傾向がみられる。こうした転出入の状況は、本県の社会構造を反映したものであり、今後も大きく変化することはないものと考えられる。

今回の展望値の試算に当たっては、今後 15 年程度かけて、国内外からの移住者を増やすための施策に取り組むことで、子どもをもつ家族が多く、県内移住後も出産の可能性のある 30・40 歳代の移住者が増加するものとした。

また、様々な国や地域から、多くの移住者を受け入れ、そこから生まれる異文化との交流を沖縄社会の文化、経済の発展に生かすことができるまでに社会が成熟し、沖縄が世界に開かれた地域となることで、長期的には、移住者が一段と増加するものとした。

図表 46 人口増加に向けた理想的な展開を想定したシナリオ

	第1段階人口増加 (今後約20年間(～2035年))	第2段階人口増加 (第1段階の後20～30年間)
位置づけ	<ul style="list-style-type: none"> 結婚、出産・子育てを支援する施策等を一気に充実させることで、安心して結婚、出産・子育てができる社会の実現に向けて、社会や人々の意識を変える期間。 	<ul style="list-style-type: none"> 安心して結婚、出産・子育てができる環境が定着することで、子どもをもつことの幸せを実感できる社会の実現をめざす期間。
合計特殊出生率	<ul style="list-style-type: none"> 有配偶率の大きな上昇と緩やかな有配偶出生率の上昇によって、現状1.9(2012年)の出生率は2.3まで上昇。 	<ul style="list-style-type: none"> 子育て・教育を支える社会環境が定着し、有配偶出生率の上昇等によって出生率は2.5まで上昇。
有配偶率	<ul style="list-style-type: none"> 結婚への支援により結婚を希望しながら結婚できていない若者の結婚が進む。さらに、結婚後の出産・子育てを支援する環境の整備により、結婚を望む比率が上昇することにより、幅広い年齢層で有配偶率が上昇する。 ただし、女性の進学率の上昇、キャリア志向の浸透により、20歳代女性の有配偶率の上昇幅は他の年齢層よりもやや小さくなる。 	<ul style="list-style-type: none"> 結婚とキャリア形成が両立できる環境が整うことで、20歳代後半の有配偶率が上昇する。
有配偶出生率	<ul style="list-style-type: none"> 出産・子育ての支援環境の充実に加え、教育負担軽減への支援が進むことで、有配偶者の出生率も緩やかに上昇する。 ただし、女性の進学率の上昇、キャリア志向の浸透により、20歳代女性の有配偶出生率は2010年水準が維持される。(それでも、有配偶率の上昇によって結婚した20歳代の女性が、これまでと同水準で出産することになる。) 	<ul style="list-style-type: none"> 出産・子育てとキャリア形成が両立できる環境が整うことで、20歳代後半、30歳代前半の女性の有配偶出生率が上昇する。
死亡率	<ul style="list-style-type: none"> 国立社会保障・人口問題研究所による全国の将来人口推計で採用されている死亡率低位の将来仮定値(2060年)に、全国よりも10年早く到達し、その後はその死亡率が維持される。 	
移住者	<ul style="list-style-type: none"> 国内外からの移住を促進する施策の充実により、現状で800人程度いると想定される30、40歳代の移住者が1,600人/年程度まで増加。 	<ul style="list-style-type: none"> 国内外からの移住者が増え、近隣に移住者のいる生活が沖縄社会に定着することで、さらに移住者にとって生活しやすい環境が生まれ、移住者は2,800人/年程度まで増加。

2 想定シナリオ等に基づく推計

(目指すべき社会が実現した場合の人口推計)

第3章の目指すべき社会に向けて、第4・5章に示した取組を進めることを前提に、前述の想定シナリオに基づき、沖縄県の将来の人口を展望すると、平成22年(2010年)に139万人であった本県の総人口は、2035年には約150万人となり、その後、高齢者(65歳以上)人口の増加が止まり、人口構造が安定する2050年には160万人程度になるものと見込まれる。

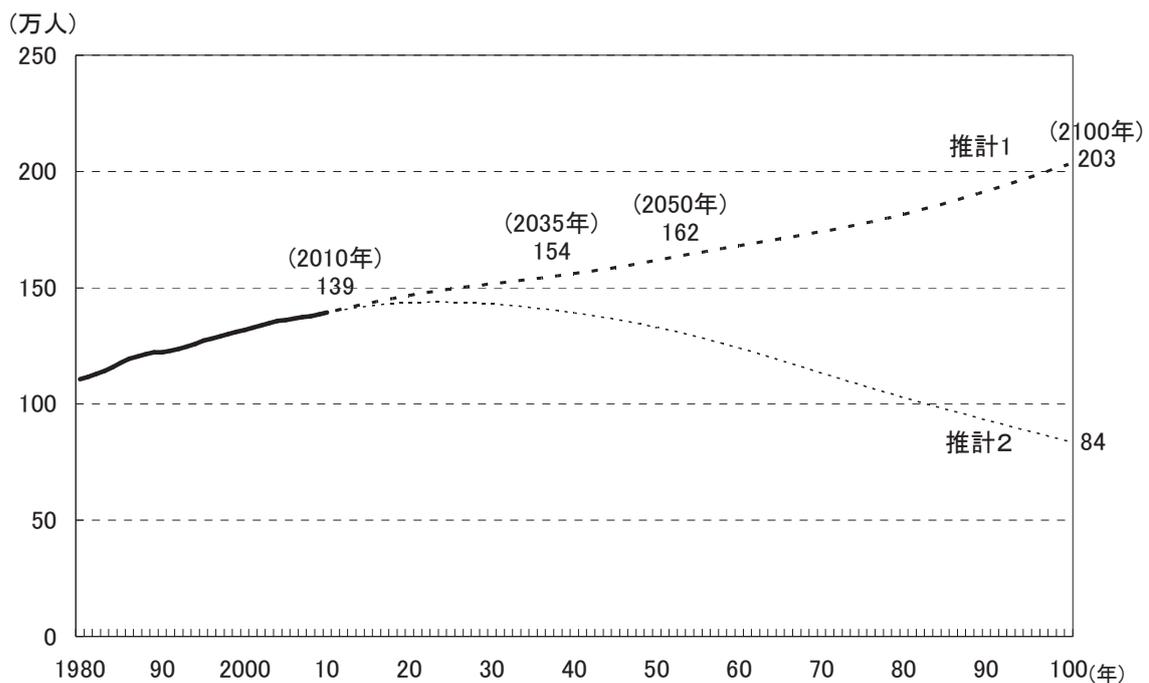
さらに、2050年以降の長期を見通すと、出生率の高位安定と、国内外からの移住者の受入によって、総人口は緩やかに増加を続け、2100年には、約200万人に達することも想定される。<推計1>

(出生率低下の懸念が現実のものとなった場合の推計(参考))

一方、第4・5章に示した取組が進まない場合には、急速な都市化の影響によって有配偶率の低下に歯止めがかからず、出生率が大きく低下することが懸念される。さらに、沖縄の魅力の相対的な低下によって、大都市圏に人口が吸引され、Uターン率が低下することで、社会減となる可能性も否定できない。

参考として、この懸念が現実のものとなった場合の本県の総人口を試算すると、平成37年(2025年)頃にピークを迎えた後、減少傾向に転じ、その後は2050年に約133万人となり、2100年には平成22(2010)年時点の約6割に相当する84万人程度まで減少することになる。<推計2>

図表 47 沖縄県の総人口の推計



(注) 沖縄県による推計

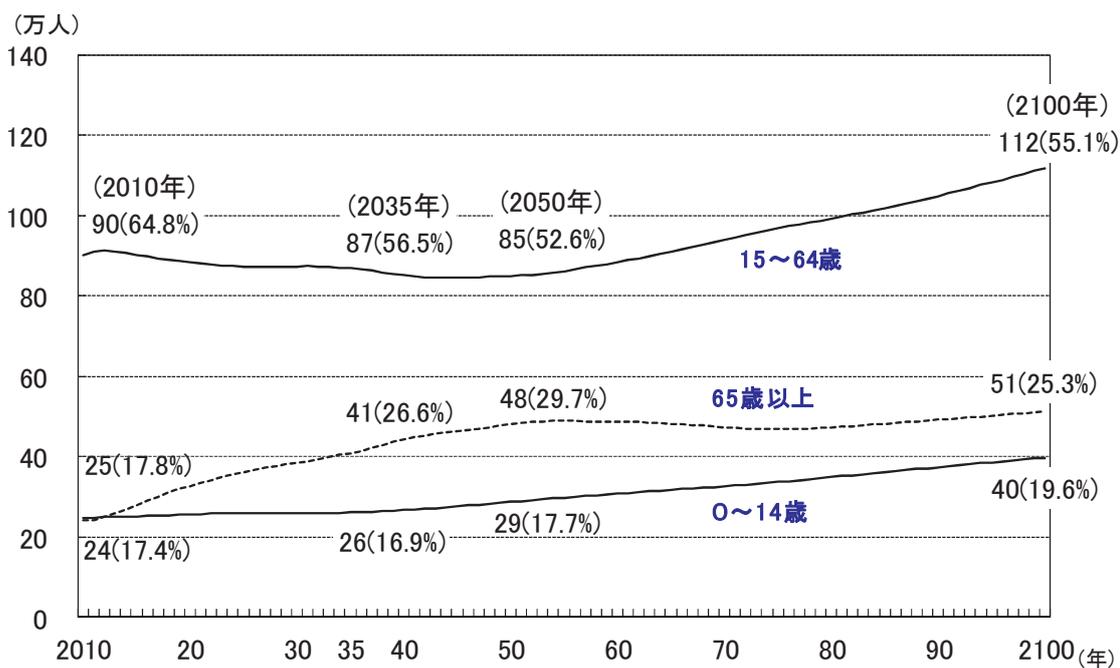
図表 48 沖縄県の総人口と1年当たり増加数の見通し

(単位:万人)

	実績値			推計値		
	1990年	2000年	2010年	2035年	2050年	2100年
総人口	122	132	139	154	162	203
1年当たり増加数	0.96	0.75	0.58	0.53	0.83	

(資料) 沖縄県推計値

図表 49 沖縄県の年齢3区分別人口の見通し



(資料) 沖縄県推計値

3 推計が実現した場合の課題と可能性

1で見通した将来の人口規模が実現する場合、それに伴って、水需要、エネルギー需要の増加や廃棄物、汚水の処理の拡大などが見込まれ、現行の生活基盤の整備計画の再検討が求められる。整備水準を設定する際には、今後の人口増加の動向を可能な限り正確に見込むとともに、1人当たりの需要量等の変化の動向を踏まえ、計画的に整備を進める必要がある。

一方、全国の都道府県で生産年齢人口が大きく減少する中で、本県の実年齢人口は2040年から2045年頃まで緩やかに減少した後に、増加傾向に転じる見通しとなっている。長期的な生産力の発展を背景に、「安心して結婚し出産・子育てができる社会」、「世界に開かれた活力ある社会」及び「バランスのとれた持続的な人口増加社会」が実現することに加え、社会資本の積極的な整備と新たな産業の育成などによって高付加価値の生産活動が行われることにより、本県は全国でもトップクラスの経済成長を実現できる可能性が高くなるものと考えられる。

第7章 計画の効果的な実現

1 沖縄県地方創生推進会議の設置

本計画の推進にあたって、広く関係者の意見を反映させるため、産業界、市町村や国の関係行政機関、学識経験者、金融機関、労働団体等で構成する「沖縄県地方創生推進会議」を設置する。

同会議に対して、定期的に本計画に基づく取組の進捗状況について報告を行い、意見を求める。

2 計画の進捗管理

(1) 重要業績評価指標（KPI）の設定

本計画の推進にあたって、施策ごとの進捗状況を把握するため、別表のとおり重要業績評価指標（KPI）（※）を設定する。

KPIの設定にあたっては、人の出生・死亡・転入・転出を直接把握する直接指標と、直接指標に影響を与える関連指標を本計画の施策分野ごとに設定する。

※ KPI : Key Performance Indicator

(2) PDCAサイクルの確立

本計画で掲げた目指すべき社会の実現に向けた諸施策を着実に推進するには、施策の効果を的確に捉え、施策の見直しにつなげる必要がある。

このため、各施策の実施状況や重要業績評価指標（KPI）を踏まえ、「人口増加の観点からのPDCA」を行い、施策の見直しにつなげる。

別表（重要業績評価指標（KPI）一覧）

直接指標

区分	指標	計画策定時の 数値（年度）	理想的に展開 した場合の推 計値（年度）	指標の出典等
自然増加	合計特殊出生率	1.90（2012）	2.30（2035） 2.43（2050）	人口動態調査（毎年、厚生労働省） ※「理想的な展開～」欄は、人口増加計画における推計値
	出生数	17,074人 （2012）	—	人口動態調査（毎年、厚生労働省） ※結婚、妊娠、出産は個人の自由な選択が尊重される観点から、目標値の設定にはそぐわない。
自然減少	平均寿命都道府 県順位	男性 30位 女性 3位 （2010）	男女とも 1位 （2021）	都道府県別生命表（5年ごと、厚生労働省） ※「理想的な展開～」欄は、実施計画における目標
	20～64歳の年齢 調整死亡率	男性 298.8 女性 128.4 （2010）	男女とも 10%減少 男性 268.9 女性 115.6 （2020）	人口動態統計特殊報告（5年ごと、厚生労働省） ※「理想的な展開～」欄は、健康長寿世界一復活プロジェクトにおける目標 ※年齢調整死亡率とは、団体間の年齢構成の差を調整して、比較できるようにした死亡率。人口10万対で表す。
社会移動	30～49歳の転入 超過数（直近の3 年平均）	1,476人 （2010～2012）	2,300人 （2035）	住民基本台帳人口移動報告（毎年、総務省） ※「理想的な展開～」欄は、人口増加計画における推計値

関連指標

	施策の体系		指標	計画策定時の数値(年度)	目標値(年度)	指標の出典	設定理由(人口増加の視点)
1	自然増を	婚姻率・出生率の向上	婚姻率(人口千対)	6.3 (2012)	—	人口動態調査	少子化の大きな要因の一つである未婚化・晩婚化を改善するため。
2			新規学卒者の就職内定率(高校、大学等)	高校 88.5% 大学等 77.6% (2012.3卒)	高校 92.0% 大学等 82.0% (2016.3卒) 高校 98.0% 大学等 90.0% (2021.3卒)	実施計画	雇用の不安定さや収入の低さから結婚を躊躇する若者も多い状況を踏まえた経済的な面からの対応のため。
3			低体重児出生率(出生百対)	11.2 (2010)	9.6 (2016) 全国平均 (2021)	実施計画	妊婦の健康管理に対する意識啓発を図るため。
4		子育てセーフティネット	確保方策を講じる必要がある保育の量の見込み (必要利用定員総数)	1,187人 (2013)	25,000人 (2020)	沖縄県子ども・子育て支援事業支援計画	安心して子供を育てることができる体制の整備のため。
5			複数年保育を実施する公立幼稚園の割合	3年保育 2.9% 2年保 38.5% (2011)	3年保育 10.0% 2年保育 50.0% (2016) 3年保育 30.0% 2年保育 60.0% (2021)	実施計画	保護者のニーズに応えた3年保育の実施のさらなる拡大のため。
6			公的施設等放課後児童クラブ新規設置数	11か所 (2012)	10か所 (2021)	実施計画	公的施設を活用している放課後児童クラブが少なく、保育料が他県よりも高くなっている状況を改善するため。

	施策の 体系	指標	計画策定時の 数値（年度）	目標値 （年度）	指標の 出典	設定理由 （人口増加の視点）	
7	女性の活躍推進	事業所内保育施設数	39 施設 (2013)	—	実施計画	待機児童の解消と子育て世帯が働きやすい職場環境の整備という観点から、一定の質が確保され、職場と一体的に設置される事業所内保育施設の設置を促進するため。	
8		自然増を拡大するための取組	ワーク・ライフ・バランス認証制度企業数	41 社 (2012)	60 社 (2016) 90 社 (2021)		育児休業、介護休業等の取得しづらい雰囲気や育児をしながらの就業が困難な環境を改善するため。
9			男性の育児休業取得率	3.8% (2012)	5.14% (2021)	県労働条件等実態調査	男性の家事、育児等への参画を推進するため。
10	健康長寿おきなわの推進	成人肥満率	20～60 歳代男性 46.3% 40～60 歳代女性 37.5% (2011)	男女とも 25.0% (2022)	健康おきなわ 21 (第2次)	青壮年期における生活習慣病を減少させるため。	
11		がん検診受診率	胃がん 6.7% 大腸がん 11.5% 肺がん 15.0% 乳がん 18.4% 子宮がん 21.9% (2010)	各がんとも 50% (2022)	健康おきなわ 21 (第2次)	定期的ながん検診の受診により、早期発見・早期治療につなげるため。	
12		生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している者の割合	男性 (40g 以上) 23.3% 女性 (20g 以上) 27.2% (2011)	男性 13.3% 女性 15.2% (2022)	健康おきなわ 21 (第2次)	飲酒がもたらす健康影響について正しく理解し、アルコール多量飲酒への対策を個人だけでなく地域や職場等、社会全体で推進していくため。	

	施策の 体系	指標	計画策定時の 数値（年度）	目標値 （年度）	指標の 出典	設定理由 （人口増加の視点）
13	社会増をするための取組 雇用創出と多様な人材の育成・確保	正規雇用者 （役員を除く）の割合	59.6%（25年）	62.5%	実施計画	全国に比べると依然として非正規雇用率が高いため、非正規従業員の正規雇用化の促進や正規雇用の拡大が必要である。
14		就業者数	62.7万人 （2012）	65.5万人 （2016） 69万人 （2021）	実施計画	安心して結婚、出産したり、島外・県外へ進学・就職した若者が地元の魅力を感じながらその経験を生かすために戻ってこれるような、安定した雇用の場が重要であるため。
15		新規学卒1年目の離職率（高校、大学）	高校 29.5% 大学 25.2% （2010年卒）	高校 25.0% 大学 19.0% （2015年卒） 高校 20.0% 大学 13.0% （2020年卒）	実施計画	新規学卒者の離職率が全国を大きく上回っており、職業観の形成から就職、定着までの一貫した総合支援が必要であるため。
16		情報通信関連企業の立地数・雇用者数	237社 21,758人 （2,011）	340社 32,000人 （2016） 560社 42,000人 （2021）	実施計画	情報通信関連企業や人材の集積により、安定的な雇用の場が創出できるため。
17		臨空・臨港型産業における新規立地企業数・雇用者数	50社 699人 （2012）	150社 3,000人 （2016） 260社 5,400人 （2021）	実施計画	本県の地理的特性や地域制度の活用により、国際物流拠点としていくため。

	施策の 体系	指標	計画策定時の 数値（年度）	目標値 （年度）	指標の 出典	設定理由 （人口増加の視点）	
18	社会増をするための取組	UJインターン環境整備	移住にかか る相談件数	58 件 （2013 年）	145 件	実施計画	移住サポート体制の構 築を図るため。
19			全国学力・学 習状況調査 における平 均正答率の 全国との差 （小・中学 校）	小学校△5.3 ポ イント（2012 年） 中学校△9.0 ポ イント（2012 年）	小学校+2 ポイ ント（2021 年） 中学校+1 ポイ ント（2021 年）	実施計画	学習環境の整備等によ り児童生徒の学力向上 を図り、子育て世帯の 移住促進に繋げる。
20		交流人口の拡大	入域観光客 数(外国人除 く)・外国人 観光客数	554 万人・ 38 万人 （2012）	680.0 万人・ 120.0 万人 （2016） 800 万人・ 400 万人 （2021）	実施計画	多様で魅力ある資源を 活用した独自の観光プ ログラムの展開や都市 住民との交流による農 林水産業・農産漁村へ の理解の促進などによ り、将来の定住や地域 の雇用の場の創出・確 保につなげるため。
21			修学旅行者 数	43.5 万人 （2012）	47.5 万人 （2016） 45.2 万人 （2021）	実施計画	県外からの修学旅行に より、本県の自然、歴 史、文化等を知って もらい、将来の定住な どにつなげるため。
22	離島・過疎地域の振興に関する取組	定住条件の整備	低減化した 路線におけ る航路・航空 路の利用者 数	航空路 255 千人 航路 418 千人 （2012）	航空路： 293 千人 航路： 439 千人 （2016） 航空路 318 千人 航路 655 千人 （2021）	実施計画	離島地域は、住民等の 移動手段が船舶または 飛行機に限られ、移動 にかかるコストが高 く、生活を圧迫してい るため。

	施策の 体系	指標	計画策定時の 数値（年度）	目標値 （年度）	指標の 出典	設定理由 （人口増加の視点）
23	離島・過疎地域の振興に関する取組	定住条件の整備	超高速ブロードバンドサービス基盤整備率(離島)	62.9% (2012)	81.6% (2016) 100.0% (2021)	実施計画 人口規模や経済規模が小さいことから、情報通信などのサービスが十分に受けられないまたは割高となっているため。
24		特色を生かした産業振興	離島における新規就農者数(累計)	149人 (2012)	390人 (2016) 1,069人 (2021)	実施計画 離島・過疎地域の基幹産業である農業の担い手の高齢化、後継者不足等に対応するため。
25			エンターテインメント創出・観光メニューの商品造成数(累計)	34件 (2012)	60件 (2016) 170件 (2021)	実施計画 美しい自然景観や独自の文化などの地域資源を生かした個性ある観光プログラムの創出等により、観光産業の地域全体への波及効果を高めていくため。
26		UJITAIN移住の増加	体験・交流を目的に離島へ派遣する児童生徒数(累計)	1,904人 (2012)	約1万人 (2016) 約3万人 (2021)	実施計画 本島の児童生徒を離島に派遣し、地元の住民や児童生徒との交流のもと、体験学習や民泊等を実施することにより、相互理解を深めていくため。

注：指標の出典欄に実施計画と記載されている指標は、沖縄21世紀ビジョン実施計画（前期計画：平成24年度（2012）～28年度（2016））の成果指標として設定されていたが、平成29年度（2017）～33年度（2021）を期間とする同実施計画の後期計画を踏まえ見直しを行った。